



平成27年4月分

最近の雇用情勢

担当

平成27年5月29日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 吉田 克年
地方労働市場情報官 原 幸典
業務補佐 栗木 幹一
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は2か月連続で低下したが、緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.49倍 対前月-0.04ポイント
 新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.27倍 対前月-0.04ポイント

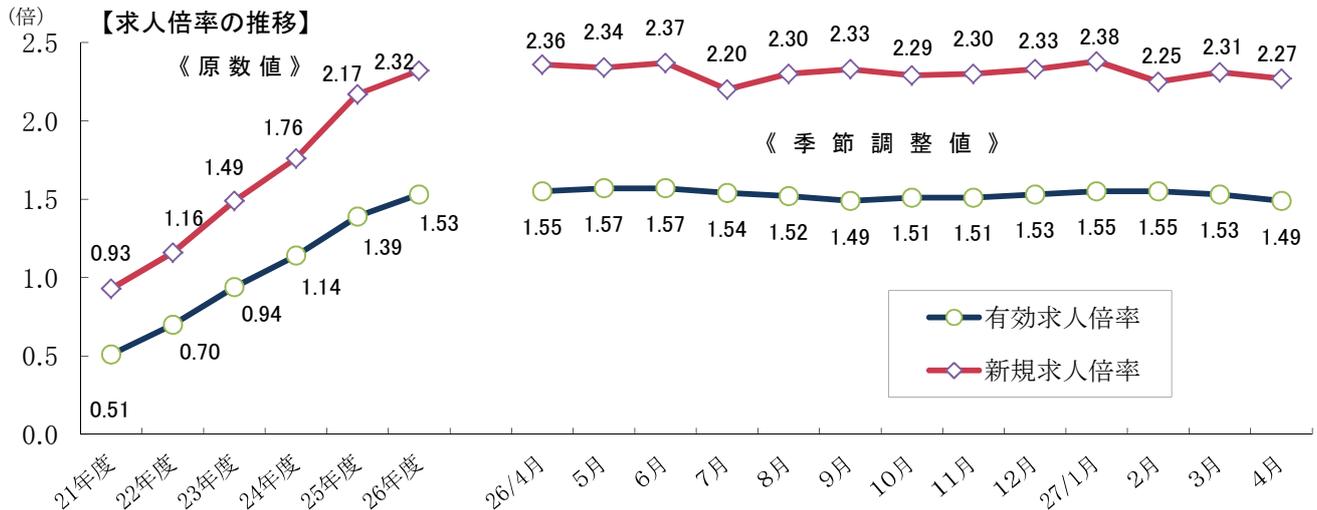
1 求人倍率の状況 (P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.49倍

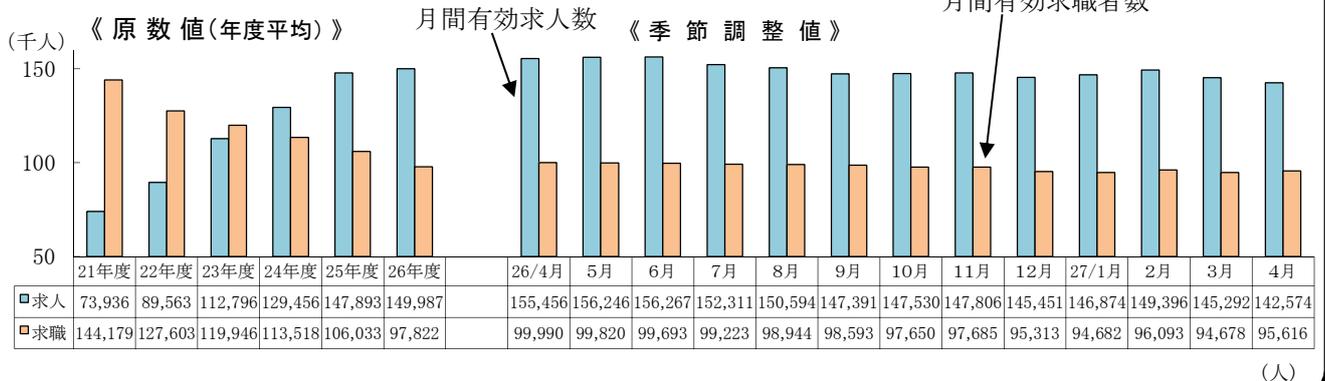
- ・2か月連続で前月を下回った。
- ・有効求人数は減少(前月比1.9%減)、有効求職者数は増加(前月比1.0%増)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.27倍

- ・2か月ぶりに前月を下回った。
- ・新規求人数は増加(前月比0.9%増)、新規求職者数も増加(前月比2.8%増)。



【月間有効求人・月間有効求職の推移】



(人)

目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15—表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.17倍

・前月より0.02ポイント上昇。

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.36倍

・前月より0.02ポイント低下。2か月連続で前月を下回る。

・全国の求人倍率より0.19ポイント高くなっている。

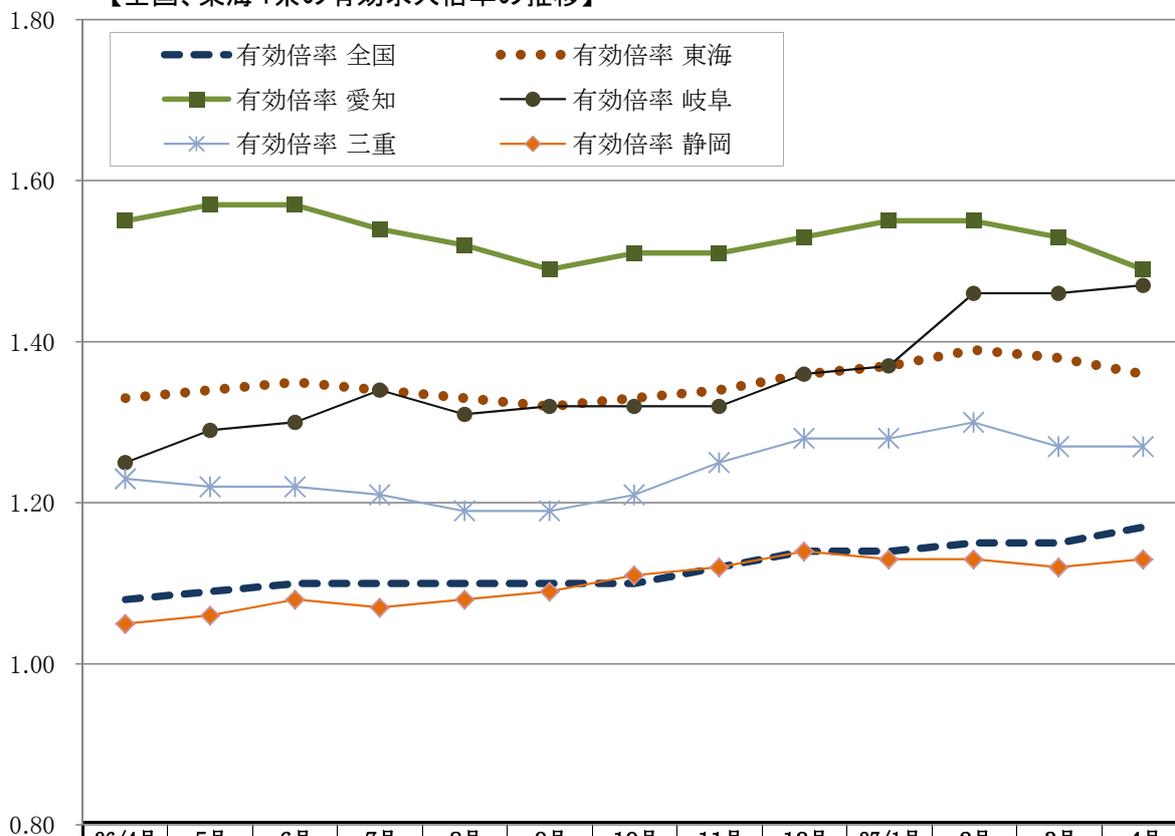
○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.06倍

・前月より0.03ポイント上昇。2か月連続で前月を上回る。

・全国の求人倍率(1.77倍)より0.29ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		26/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27/1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	全国	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17
	東海	1.33	1.34	1.35	1.34	1.33	1.32	1.33	1.34	1.36	1.37	1.39	1.38	1.36
	愛知	1.55	1.57	1.57	1.54	1.52	1.49	1.51	1.51	1.53	1.55	1.55	1.53	1.49
	岐阜	1.25	1.29	1.30	1.34	1.31	1.32	1.32	1.32	1.36	1.37	1.46	1.46	1.47
	三重	1.23	1.22	1.22	1.21	1.19	1.19	1.21	1.25	1.28	1.28	1.30	1.27	1.27
	静岡	1.05	1.06	1.08	1.07	1.08	1.09	1.11	1.12	1.14	1.13	1.13	1.12	1.13
新規求人倍率	全国	1.64	1.64	1.65	1.66	1.65	1.68	1.69	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72	1.77
	東海	2.01	2.00	2.02	1.93	1.95	2.01	2.03	1.99	2.06	2.08	2.00	2.03	2.06
	愛知	2.36	2.34	2.37	2.20	2.30	2.33	2.29	2.30	2.33	2.38	2.25	2.31	2.27
	岐阜	1.76	1.89	1.93	1.90	1.73	1.96	1.91	1.81	2.01	2.07	2.07	2.03	2.17
	三重	1.84	1.79	1.72	1.68	1.67	1.73	1.81	1.83	1.88	1.84	1.81	1.78	1.84
	静岡	1.65	1.61	1.63	1.63	1.66	1.67	1.77	1.68	1.73	1.74	1.65	1.70	1.75

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 101,171人 前年同月 105,924人 4.5%減

・24か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 30,067人 前年同月 32,241人 6.7%減

・2か月連続で前年同月比減。

※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

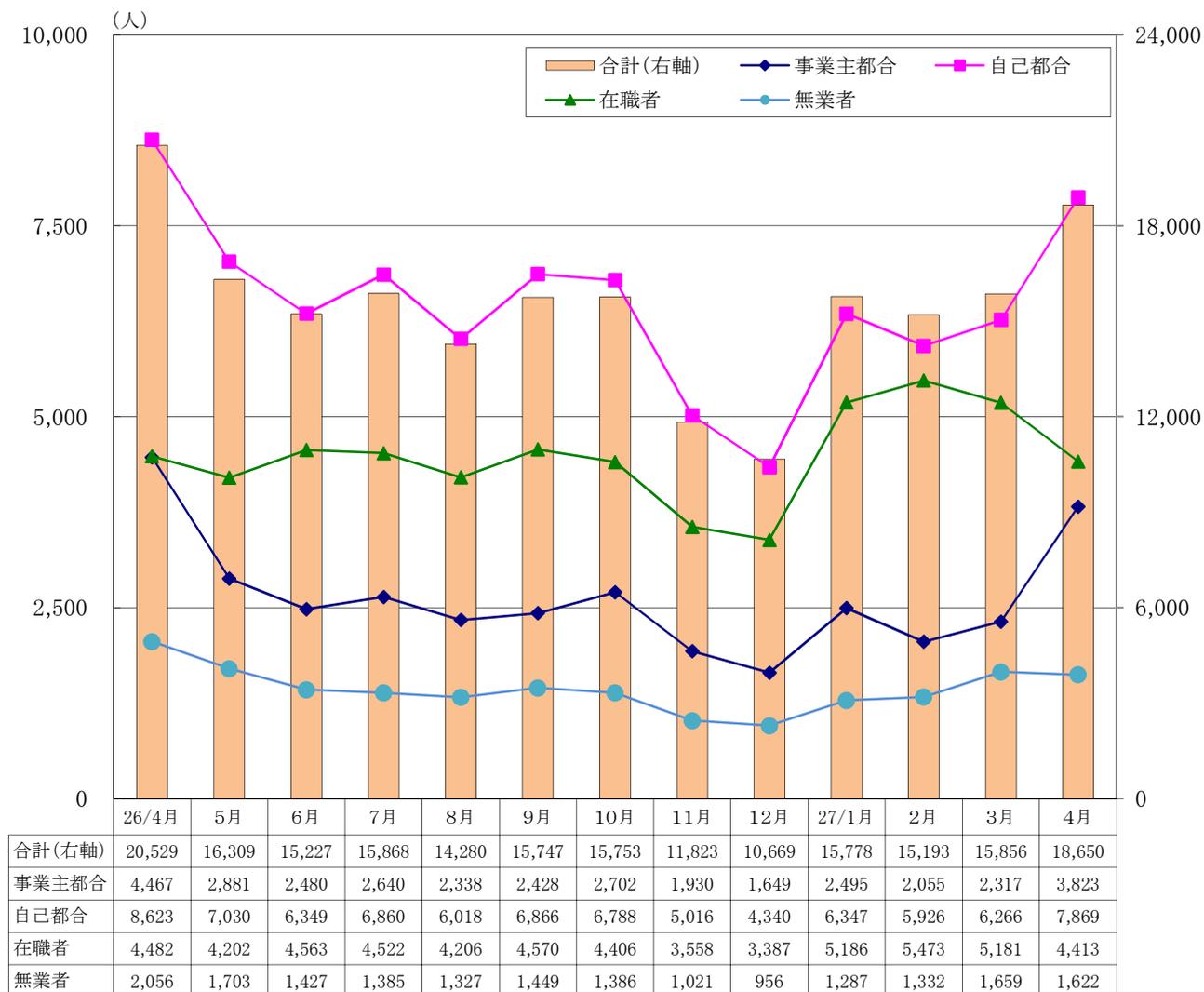
・「事業主都合離職者」 3,823人 前年同月 4,467人 14.4%減 (25か月連続で前年同月比減)

・「自己都合離職者」 7,869人 前年同月 8,623人 8.7%減 (2か月連続で前年同月比減)

・「在職者」 4,413人 前年同月 4,482人 1.5%減 (3か月ぶりに前年同月比減)

・「無業者」 1,622人 前年同月 2,056人 21.1%減 (39か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

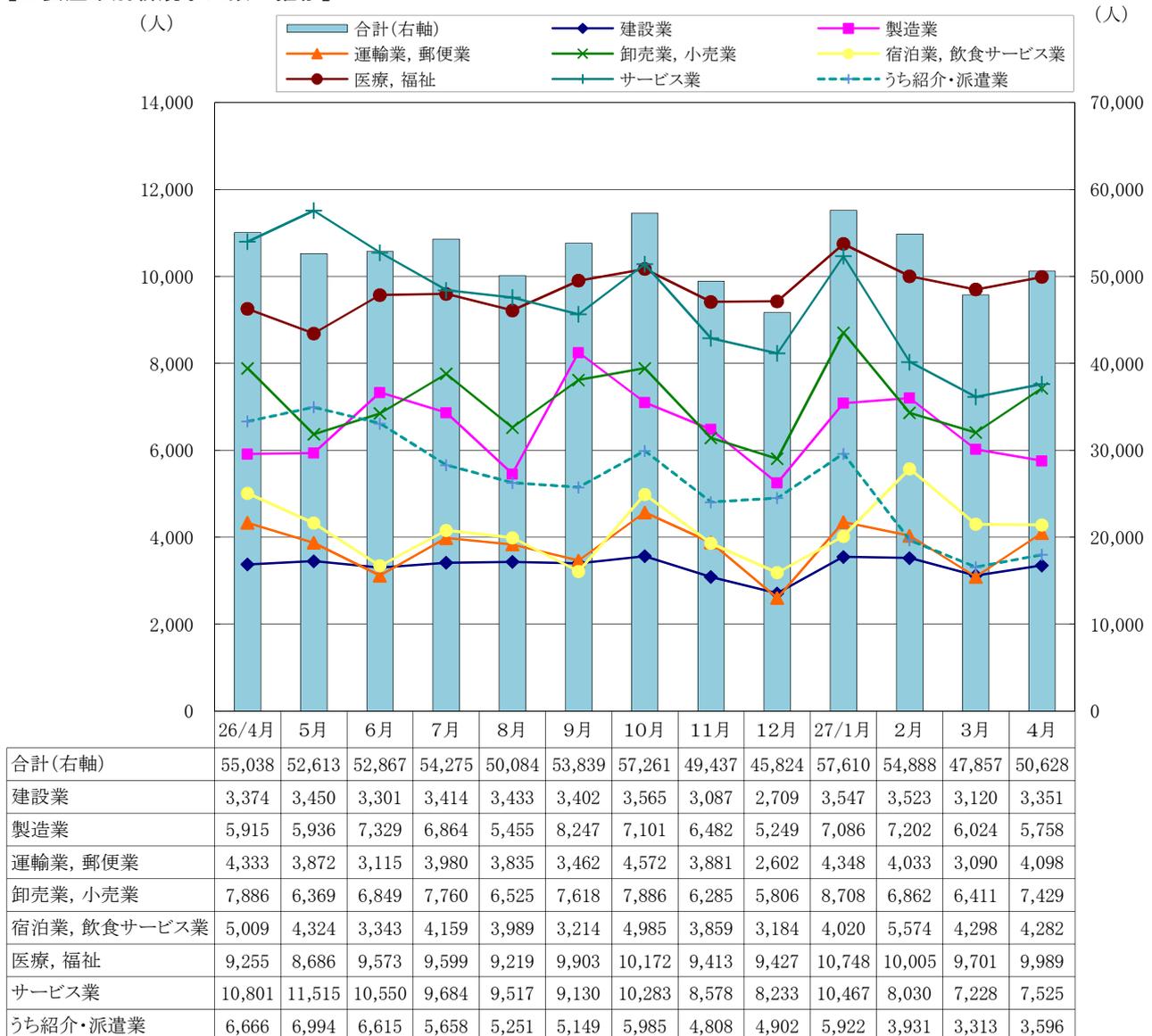
○ 月間有効求人数(原数値) 142,788人 前年同月 154,400人 7.5%減
・8か月連続で前年同月比減。

○ 新規求人数(原数値) 50,628人 前年同月 55,038人 8.0%減
・7か月連続で前年同月比減。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,351人	前年同月	3,374人	0.7%減	(2か月ぶりに前年同月比減)
・「製造業」	5,758人	前年同月	5,915人	2.7%減	(2か月連続で前年同月比減)
・「運輸業、郵便業」	4,098人	前年同月	4,333人	5.4%減	(3か月連続で前年同月比減)
・「卸売業、小売業」	7,429人	前年同月	7,886人	5.8%減	(6か月ぶりに前年同月比減)
・「宿泊業、飲食サービス業」	4,282人	前年同月	5,009人	14.5%減	(3か月ぶりに前年同月比減)
・「医療、福祉」	9,989人	前年同月	9,255人	7.9%増	(20か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	7,525人	前年同月	10,801人	30.3%減	(10か月連続で前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

○ 「正社員新規求人数」 22,362人 前年同月22,838人 2.1%減

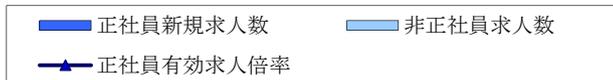
・3か月ぶりに前年同月比減。新規求人に占める正社員求人割合は44.2%で前年同月より2.7ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 0.94倍 前年同月0.89倍 0.05ポイント上昇

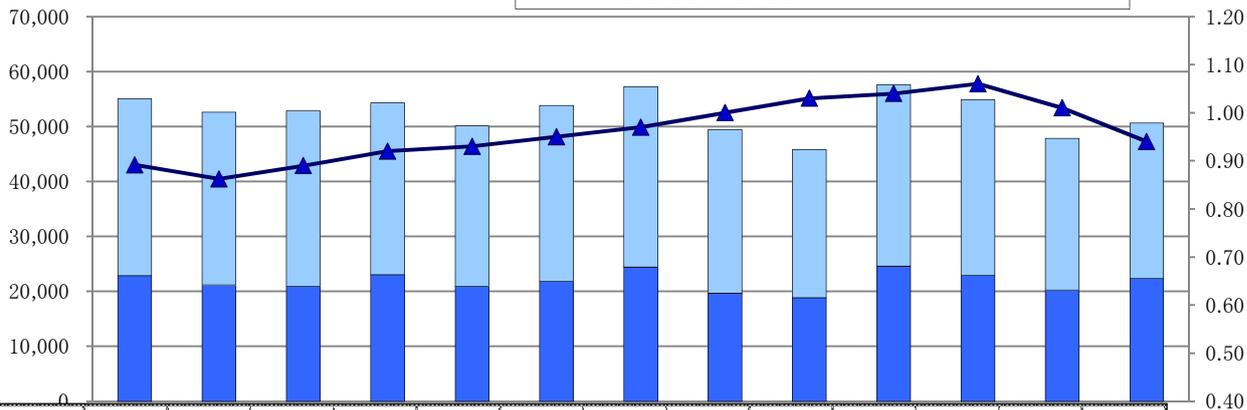
・「非正社員新規求人数」 28,266人 前年同月32,200人 12.2%減 (7か月連続で前年同月比減)

【正社員求人等数の推移】(原数値)

(人)



(倍)



	26/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27/1月	2月	3月	4月
正社員新規求人数	22,838	21,165	20,938	23,054	20,930	21,805	24,422	19,640	18,834	24,622	22,911	20,225	22,362
正社員求人割合	41.5	40.2	39.6	42.5	41.8	40.5	42.7	39.7	41.1	42.7	41.7	42.3	44.2
正社員有効求人倍率	0.89	0.86	0.89	0.92	0.93	0.95	0.97	1.00	1.03	1.04	1.06	1.01	0.94

6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋は5年ぶりに低下、東三河は5年2か月ぶりに低下

・「名古屋地域」 1.84倍 対前年同月 -0.03ポイント (60か月ぶりに前年同月より低下)

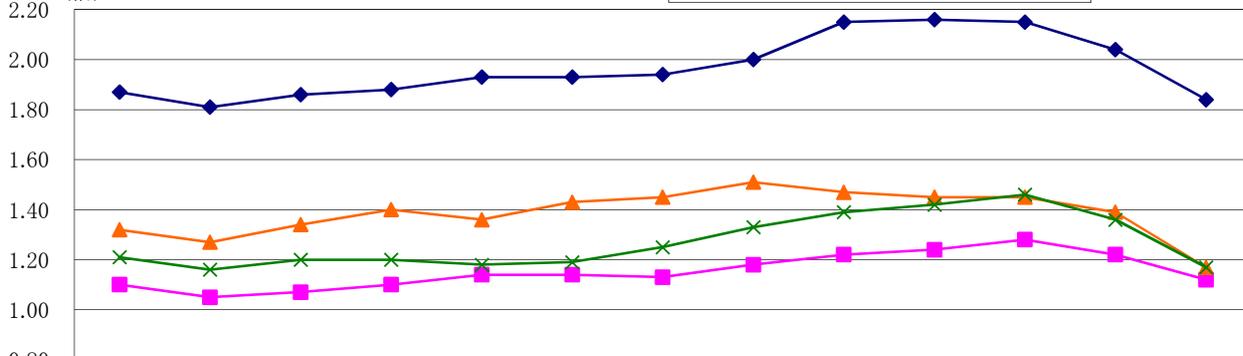
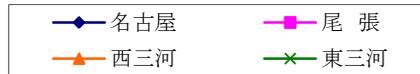
・「尾張地域」 1.12倍 対前年同月 +0.02ポイント (2か月ぶりに前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.17倍 対前年同月 -0.15ポイント (5か月連続で前年同月より低下)

・「東三河地域」 1.17倍 対前年同月 -0.04ポイント (62か月ぶりに前年同月より低下)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)

(倍)



	26/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27/1月	2月	3月	4月
名古屋	1.87	1.81	1.86	1.88	1.93	1.93	1.94	2.00	2.15	2.16	2.15	2.04	1.84
尾張	1.10	1.05	1.07	1.10	1.14	1.14	1.13	1.18	1.22	1.24	1.28	1.22	1.12
西三河	1.32	1.27	1.34	1.40	1.36	1.43	1.45	1.51	1.47	1.45	1.45	1.39	1.17
東三河	1.21	1.16	1.20	1.20	1.18	1.19	1.25	1.33	1.39	1.42	1.46	1.36	1.17

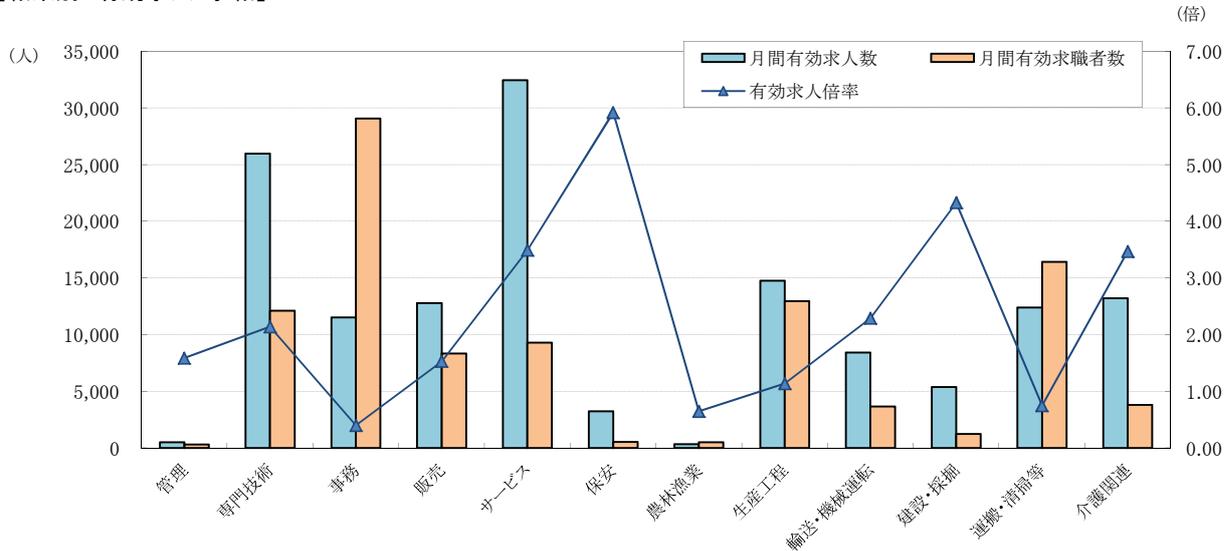
7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成27年4月

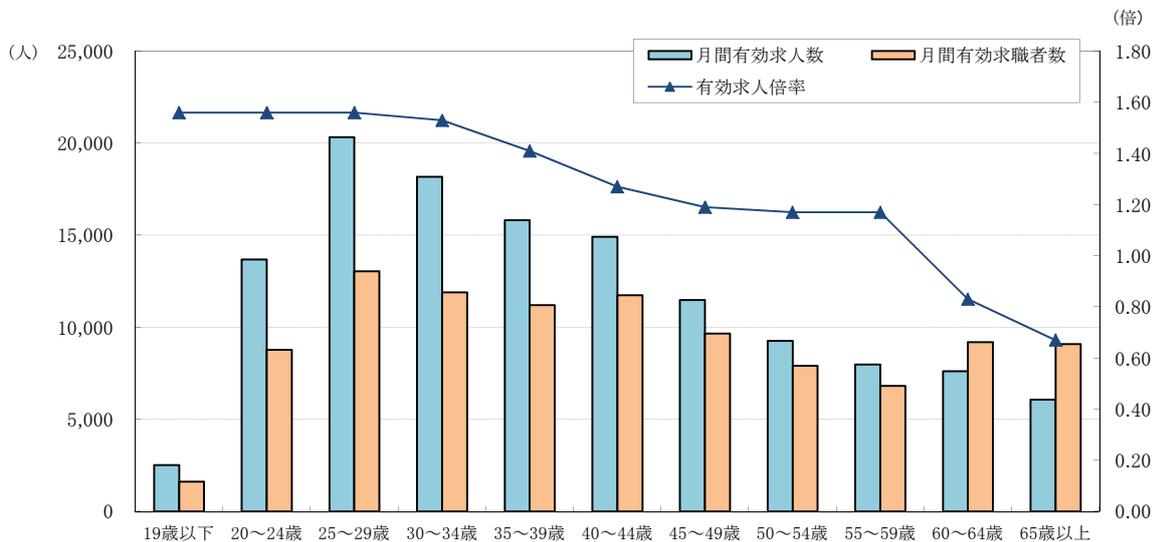
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	127,860	507	25,990	11,537	12,804	32,455	3,260	340	14,767	8,425	5,377	12,398	13,227
月間有効求職者数	100,943	318	12,131	29,068	8,354	9,304	551	525	12,973	3,678	1,241	16,422	3,813
有効求人倍率	1.27	1.59	2.14	0.40	1.53	3.49	5.92	0.65	1.14	2.29	4.33	0.75	3.47

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
月間有効求人数	127,860	2,517	13,692	20,336	18,179	15,823	14,912	11,475	9,265	7,974	7,613	6,074
月間有効求職者数	100,943	1,613	8,774	13,044	11,901	11,200	11,737	9,663	7,914	6,818	9,195	9,084
有効求人倍率	1.27	1.56	1.56	1.56	1.53	1.41	1.27	1.19	1.17	1.17	0.83	0.67

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げるにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

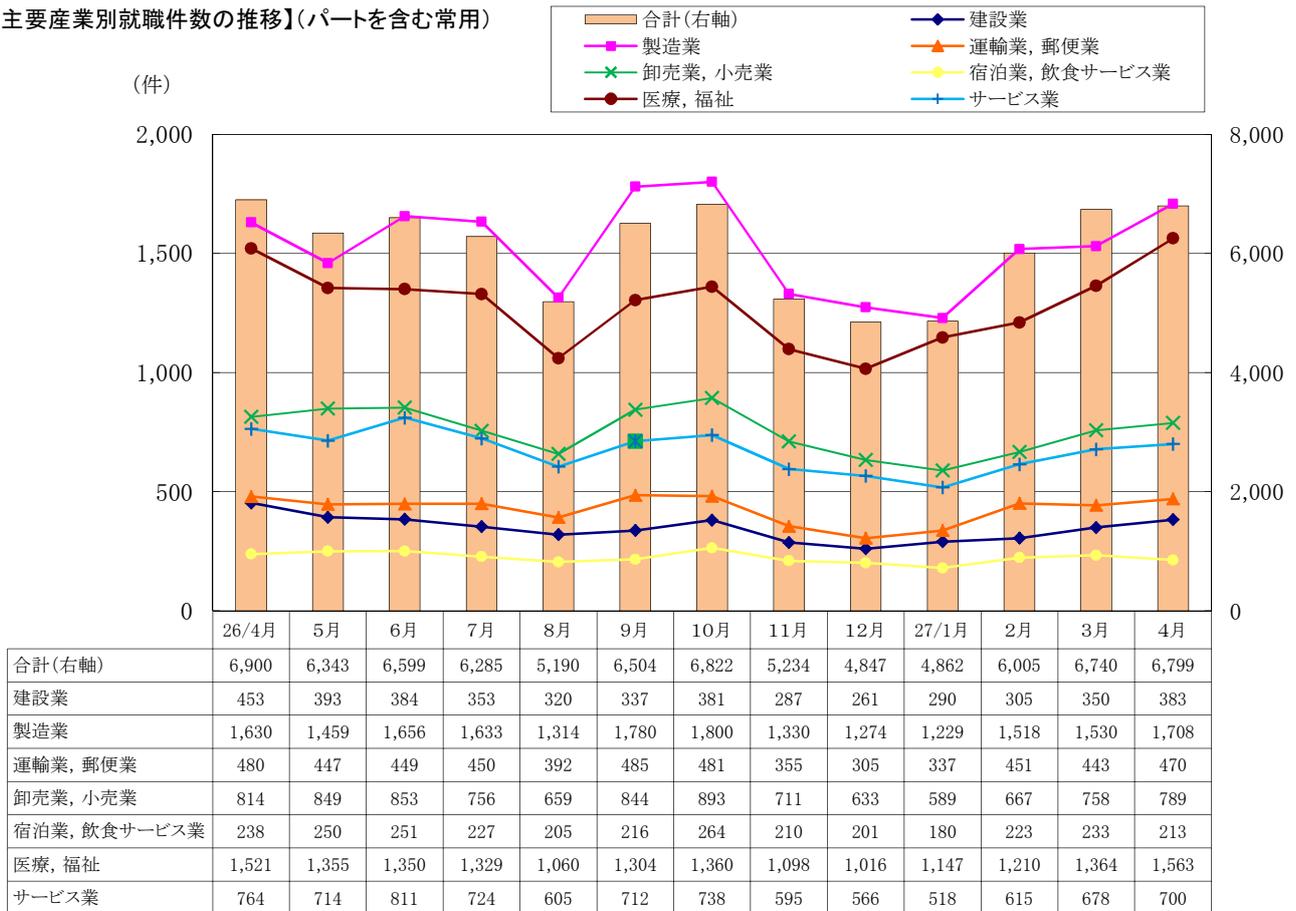
○ 就職件数 7,261件 前年同月 7,343件 1.1%減

- ・7か月連続で前年同月を下回る。
- ・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,708件(前年同月比4.8%増)、医療・福祉1,563件(同2.8%増)の順に多い。

※正社員への就職状況

- ・就職件数 3,370件 前年同月 3,534件 4.6%減。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 46.4% 前年同月 48.1%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

9 新規学卒者の状況

○ 平成27年3月高校卒業予定者の就職決定状況(平成27年3月末現在)

99.5% 前年同期 99.2% 対前年同期 0.3ポイント上昇

○ 平成27年3月大学・短大卒業者の就職状況(平成27年3月末現在)(愛知県就業促進課調べ)

96.5% 前年同期 94.9% 対前年同期 1.6ポイント上昇

○ 平成27年3月大学・短大卒業者対象求人受理状況(平成26年3月～4月累計)

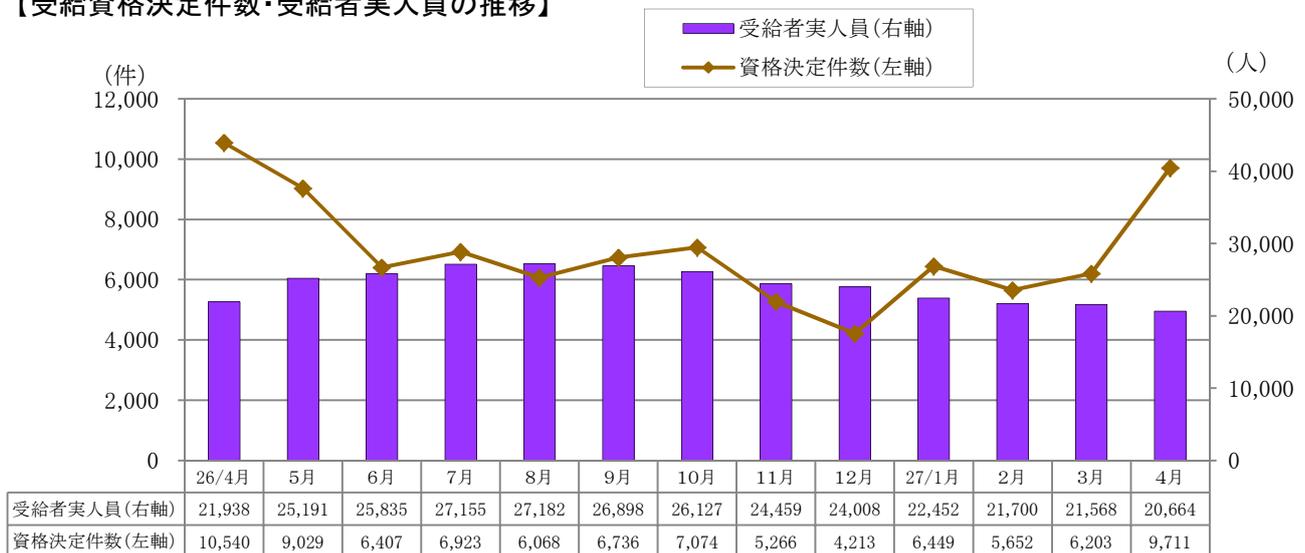
求人数 2,789人 前年同期 4,053人 前年同期比 31.2%減

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 93,938人 前年同月 88,234人 6.5%増
・4か月連続で前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 71,062人 前年同月 72,264人 1.7%減
・4か月ぶりに前年同月比減。
- 雇用保険月末被保険者数 2,667,110人 前年同月 2,622,513人 1.7%増
・62か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 9,711件 前年同月 10,540件 7.9%減
・2か月ぶりに前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 20,664人 前年同月 21,938人 5.8%減
・22か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H27.4	前年比	前々年比	H26.4	H25.4	
職業紹介関係	新規求職申込件数	30,067	▲ 6.7	▲ 13.1	32,241	34,588	
	うち常用(パートを除く)	18,650	▲ 9.2	▲ 18.0	20,529	22,748	
	主要態様	事業主都合	3,823	▲ 14.4	▲ 33.2	4,467	5,721
		自己都合	7,869	▲ 8.7	▲ 13.7	8,623	9,121
		在職者	4,413	▲ 1.5	▲ 0.4	4,482	4,431
		無業者	1,622	▲ 21.1	▲ 35.0	2,056	2,496
	月間有効求職者数	101,171	▲ 4.5	▲ 15.1	105,924	119,160	
	新規求人数	50,628	▲ 8.0	0.2	55,038	50,515	
	月間有効求人数	142,788	▲ 7.5	3.1	154,400	138,465	
	就職件数	7,261	▲ 1.1	▲ 3.9	7,343	7,554	
雇用保険関係	資格取得者数	93,938	6.5	10.7	88,234	84,838	
	資格喪失者数	71,062	▲ 1.7	2.2	72,264	69,522	
	月末被保険者数	2,667,110	1.7	3.8	2,622,513	2,570,216	
	受給者実人員	20,664	▲ 5.8	▲ 23.6	21,938	27,037	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成27年5月14日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成27年5月18日公表	月例経済報告 内閣府 平成27年5月27日公表
景気	緩やかに改善しているものの、一部に足踏みがみられる。	着実に回復を続けている。	緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	着実に改善している。	改善傾向にある。
生産	緩やかに持ち直している。	緩やかに増加している。	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	緩やかな増加傾向にある。	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	緩やかに増加している。	一段と増加している。	おおむね横ばいとなっている。
個人消費	緩やかに持ち直しているものの、一部に足踏みがみられる。	持ち直している。	持ち直しの兆しがみられる。

○ 労働者過不足判断D. I（製造業）

労働経済動向調査（不足－過剰） 平成27年2月 24 11月より7ポイント上昇 平成27年3月公表
日本銀行名古屋支店短観（過剰－不足） 平成27年3月 -6 12月より2ポイント低下 平成27年4月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成27年3月 126.1 「愛知県：あいちの勤労」
前年同月比1.9%増加、前月比5.6%増加。

表1 職業紹介状況

項目		年 月		平成26年 4月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成27年 4月	平成27年 3月					
全 数	新規求職申込件数		30,067 件	23,415 件	32,241 件	28.4 %	▲ 6.7 %	2.8 %
	月間有効求職者数		101,171 人	94,394 人	105,924 人	7.2	▲ 4.5	1.0
	新規求人数		50,628	47,857	55,038	5.8	▲ 8.0	0.9
	月間有効求人数		142,788	149,999	154,400	▲ 4.8	▲ 7.5	▲ 1.9
	新規 求人 倍率	季節調整値	2.27 倍	2.31 倍	2.36 倍			▲ 0.04 P
		原数値	1.68	2.04	1.71	▲ 0.36 P	▲ 0.03 P	
	有効 求人 倍率	季節調整値	1.49	1.53	1.55			▲ 0.04
		原数値	1.41	1.59	1.46	▲ 0.18	▲ 0.05	
	就職件数		7,261 件	7,259 件	7,343 件	0.0 %	▲ 1.1 %	
	就職率		24.1 %	31.0 %	22.8 %	▲ 6.9 P	1.3 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数		18,684 件	15,892 件	20,593 件	17.6 %	▲ 9.3 %	
	月間有効求職者数		66,061 人	63,193 人	70,814 人	4.5	▲ 6.7	
	新規求人数		30,287	27,878	34,085	8.6	▲ 11.1	
	月間有効求人数		85,688	91,200	97,281	▲ 6.0	▲ 11.9	
	新規 求人 倍率	原数値	1.62 倍	1.75 倍	1.66 倍	▲ 0.13 P	▲ 0.04 P	
		有効求人倍率	1.30	1.44	1.37	▲ 0.14	▲ 0.07	
	就職件数		4,205 件	4,195 件	4,385 件	0.2 %	▲ 4.1 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数		11,383 件	7,523 件	11,648 件	51.3 %	▲ 2.3 %	
	月間有効求職者数		35,110 人	31,201 人	35,110 人	12.5	0.0	
	新規求人数		20,341	19,979	20,953	1.8	▲ 2.9	
	月間有効求人数		57,100	58,799	57,119	▲ 2.9	▲ 0.0	
	新規 求人 倍率	原数値	1.79 倍	2.66 倍	1.80 倍	▲ 0.87 P	▲ 0.01 P	
		有効求人倍率	1.63	1.88	1.63	▲ 0.25	0.00	
	就職件数		3,056 件	3,064 件	2,958 件	▲ 0.3 %	3.3 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成26年 4月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成27年 4月	平成27年 3月			
常用	新規求職申込件数	30,007 件	23,363 件	32,155 件	28.4 %	▲ 6.7 %
	月間有効求職者数	100,943 人	94,160 人	105,691 人	7.2	▲ 4.5
	新規求人数	45,776	43,184	48,008	6.0	▲ 4.6
	月間有効求人数	127,860	133,466	133,657	▲ 4.2	▲ 4.3
	就職件数	6,799 件	6,740 件	6,900 件	0.9	▲ 1.5
	充足数	7,361 人	7,466 人	7,420 人	▲ 1.4	▲ 0.8
	新規求人倍率	1.53 倍	1.85 倍	1.49 倍	▲ 0.32 P	0.04 P
	有効求人倍率	1.27	1.42	1.26	▲ 0.15	0.01
	就職率	22.7 %	28.8 %	21.5 %	▲ 6.1	1.2
	充足率	16.1	17.3	15.5	▲ 1.2	0.6
パート タイムを 除く 常用	新規求職申込件数	18,650 件	15,856 件	20,529 件	17.6 %	▲ 9.2 %
	月間有効求職者数	65,921 人	63,050 人	70,659 人	4.6	▲ 6.7
	新規求人数	28,435	25,891	30,813	9.8	▲ 7.7
	月間有効求人数	78,949	83,338	86,780	▲ 5.3	▲ 9.0
	就職件数	4,043 件	4,048 件	4,241 件	▲ 0.1	▲ 4.7
	充足数	4,519 人	4,722 人	4,652 人	▲ 4.3	▲ 2.9
	新規求人倍率	1.52 倍	1.63 倍	1.50 倍	▲ 0.11 P	0.02 P
	有効求人倍率	1.20	1.32	1.23	▲ 0.12	▲ 0.03
	就職率	21.7 %	25.5 %	20.7 %	▲ 3.8	1.0
	充足率	15.9	18.2	15.1	▲ 2.3	0.8
正社員	新規求人数	22,362 人	20,225 人	22,838 人	10.6 %	▲ 2.1 %
	月間有効求人数	61,979	63,762	62,989	▲ 2.8	▲ 1.6
	就職件数	3,370 件	3,212 件	3,534 件	4.9	▲ 4.6
	充足数	3,589 人	3,561 人	3,771 人	0.8	▲ 4.8
	有効求人倍率	0.94 倍	1.01 倍	0.89 倍	▲ 0.07 P	0.05 P
	充足率	16.0 %	17.6 %	16.5 %	▲ 1.6	▲ 0.5

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成27年4月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比	
建設業	3,351	▲ 0.7	3,037	▲ 1.0	3,009	▲ 0.4	314	3.0	
製造業	5,758	▲ 2.7	4,182	0.2	3,715	0.6	1,576	▲ 9.4	
食料品製造業	994	8.6	431	24.2	355	10.6	563	▲ 0.9	
繊維工業	209	▲ 3.2	122	5.2	118	9.3	87	▲ 13.0	
木材・木製品製造業	97	38.6	68	36.0	66	34.7	29	45.0	
印刷・同関連業	205	12.6	158	31.7	157	33.1	47	▲ 24.2	
プラスチック製品製造業	284	▲ 17.7	198	▲ 7.9	189	▲ 7.8	86	▲ 33.8	
窯業・土石製品製造業	182	▲ 20.5	148	▲ 10.3	133	▲ 9.5	34	▲ 46.9	
鉄鋼業	144	▲ 16.8	119	▲ 16.2	104	▲ 23.5	25	▲ 19.4	
金属製品製造業	483	▲ 15.3	386	▲ 13.3	353	▲ 17.1	97	▲ 22.4	
はん用機械器具製造業	427	▲ 7.0	362	▲ 10.4	359	▲ 9.8	65	18.2	
生産用機械器具製造業	372	38.8	298	47.5	289	44.5	74	12.1	
電気機械器具製造業	462	▲ 6.9	396	▲ 3.6	249	▲ 20.2	66	▲ 22.4	
情報通信機械器具製造業	40	14.3	26	13.0	5	▲ 37.5	14	16.7	
輸送用機械器具製造業	1,134	▲ 6.0	961	▲ 7.6	852	5.2	173	4.2	
情報通信業	1,685	5.4	1,385	7.6	1,242	5.6	300	▲ 3.5	
情報サービス業	1,272	▲ 6.8	1,104	▲ 3.2	1,000	▲ 3.9	168	▲ 25.0	
運輸業, 郵便業	4,098	▲ 5.4	3,035	▲ 4.2	2,821	▲ 5.2	1,063	▲ 8.8	
卸売業, 小売業	7,429	▲ 5.8	3,895	▲ 1.1	3,715	▲ 3.1	3,534	▲ 10.5	
金融業, 保険業	394	4.0	174	▲ 38.3	130	▲ 46.7	220	126.8	
不動産業, 物品賃貸業	921	▲ 29.3	496	▲ 14.0	488	▲ 13.3	425	▲ 41.5	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,701	▲ 16.9	1,326	▲ 20.5	1,312	0.6	375	▲ 1.6	
宿泊業, 飲食サービス業	4,282	▲ 14.5	1,471	▲ 21.8	1,456	▲ 21.9	2,811	▲ 10.2	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,038	▲ 5.1	1,044	▲ 9.7	1,030	▲ 9.0	994	0.3	
医療, 福祉	9,989	7.9	4,738	9.0	4,705	9.4	5,251	7.0	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,464	13.0	2,743	14.2	2,718	14.7	3,721	12.0	
サービス業(他に分類されないもの)	7,525	▲ 30.3	5,135	▲ 37.0	4,467	▲ 29.7	2,390	▲ 9.6	
職業紹介・労働者派遣業	3,596	▲ 46.1	3,046	▲ 48.8	2,505	▲ 42.1	550	▲ 23.3	
計	50,628	▲ 8.0	30,287	▲ 11.1	28,435	▲ 7.7	20,341	▲ 2.9	
企業規模別	4人以下	2,666	▲ 17.4	1,654	▲ 20.3	1,649	▲ 19.8	1,012	▲ 12.2
	5～29人	10,620	▲ 11.2	6,568	▲ 15.4	6,471	▲ 10.4	4,052	▲ 3.3
	30～99人	10,579	▲ 16.3	6,777	▲ 21.0	6,605	▲ 14.8	3,802	▲ 6.4
	100～299人	9,254	0.4	5,895	▲ 2.9	5,387	1.1	3,359	6.8
	300～499人	3,088	▲ 11.5	1,971	▲ 12.7	1,703	▲ 18.0	1,117	▲ 9.4
	500～999人	4,195	11.5	2,768	11.7	2,696	23.5	1,427	11.2
	1,000人以上	10,226	▲ 4.9	4,654	▲ 4.3	3,924	▲ 6.4	5,572	▲ 5.3

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
26年4月	32,241	▲ 6.8	55,038	9.0	105,924	▲ 11.1	154,400	11.5	1.71	0.25	1.46	0.30	7,343	▲ 2.8
5月	25,182	▲ 11.5	52,613	7.5	107,631	▲ 11.1	151,265	10.3	2.09	0.37	1.41	0.28	6,815	▲ 8.7
6月	22,583	▲ 3.3	52,867	8.3	105,518	▲ 8.6	152,902	10.7	2.34	0.25	1.45	0.25	7,181	4.3
7月	22,769	▲ 8.0	54,275	▲ 1.4	102,557	▲ 8.7	151,359	5.0	2.38	0.15	1.48	0.20	6,773	▲ 5.5
8月	20,478	▲ 10.8	50,084	▲ 1.7	98,976	▲ 8.4	147,948	1.7	2.45	0.23	1.49	0.14	5,578	▲ 7.0
9月	23,907	▲ 2.7	53,839	2.5	100,069	▲ 6.9	150,966	▲ 0.1	2.25	0.11	1.51	0.10	6,967	0.3
10月	23,605	▲ 5.1	57,261	▲ 2.0	100,454	▲ 6.7	153,168	▲ 0.8	2.43	0.08	1.52	0.09	7,333	▲ 0.5
11月	17,468	▲ 11.5	49,437	▲ 5.5	94,479	▲ 6.7	149,739	▲ 2.4	2.83	0.18	1.58	0.07	5,681	▲ 11.4
12月	15,251	▲ 5.2	45,824	▲ 1.9	86,418	▲ 6.0	142,590	▲ 3.6	3.00	0.10	1.65	0.04	5,339	▲ 2.9
27年1月	23,193	▲ 9.3	57,610	▲ 1.6	87,193	▲ 7.2	144,524	▲ 3.9	2.48	0.19	1.66	0.06	5,378	▲ 3.2
2月	22,494	1.2	54,888	▲ 2.7	90,251	▲ 5.2	150,980	▲ 3.4	2.44	▲ 0.10	1.67	0.03	6,414	▲ 0.9
3月	23,415	▲ 1.0	47,857	▲ 7.2	94,394	▲ 4.3	149,999	▲ 4.9	2.04	▲ 0.14	1.59	▲ 0.01	7,259	▲ 7.7
4月	30,067	▲ 6.7	50,628	▲ 8.0	101,171	▲ 4.5	142,788	▲ 7.5	1.68	▲ 0.03	1.41	▲ 0.05	7,261	▲ 1.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成27年4月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	30,067	▲ 6.7	50,628	▲ 8.0	101,171	▲ 4.5	142,788	▲ 7.5	1.68	▲ 0.03	1.41	▲ 0.05	7,261	▲ 1.1
名古屋	11,401	▲ 9.6	24,974	▲ 7.2	38,676	▲ 5.8	71,159	▲ 7.2	2.19	0.06	1.84	▲ 0.03	2,220	▲ 7.2
尾張	8,699	▲ 6.0	11,722	▲ 3.7	28,906	▲ 3.4	32,492	▲ 1.2	1.35	0.03	1.12	0.02	2,201	▲ 2.1
西三河	6,428	▲ 2.7	9,032	▲ 11.7	21,648	▲ 2.8	25,225	▲ 14.4	1.41	▲ 0.14	1.17	▲ 0.15	1,738	13.4
東三河	3,539	▲ 6.1	4,900	▲ 14.4	11,941	▲ 5.6	13,912	▲ 9.4	1.38	▲ 0.14	1.17	▲ 0.04	1,102	▲ 5.9

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成27年4月	平成27年3月	平成26年4月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成27年4月	平成27年3月					
中高年齢者の新規求職申込件数			13,044	9,152	13,342	42.5%	▲ 2.2%
中高年齢者の月間有効求職者数			42,751	38,908	44,129	9.9%	▲ 3.1%
うち高齢者数			25,140	21,971	25,832	14.4%	▲ 2.7%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			42.3%	41.2%	41.7%	1.1P	0.6P
うち高齢者の占める割合			24.8%	23.3%	24.4%	1.5P	0.4P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
平成															
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6	
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4	
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0	
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1	
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5	
26年4月	20,529	▲ 9.8	13,991	▲ 11.6	685	▲ 3.9	4,467	▲ 21.9	8,623	▲ 5.5	4,482	1.2	2,056	▲ 17.6	
5月	16,309	▲ 14.5	10,404	▲ 16.4	282	▲ 8.4	2,881	▲ 24.7	7,030	▲ 12.4	4,202	▲ 9.4	1,703	▲ 13.9	
6月	15,227	▲ 6.0	9,237	▲ 8.4	243	1.3	2,480	▲ 17.6	6,349	▲ 4.0	4,563	3.8	1,427	▲ 17.0	
7月	15,868	▲ 9.4	9,961	▲ 12.1	279	13.4	2,640	▲ 26.4	6,860	▲ 6.0	4,522	▲ 0.1	1,385	▲ 16.6	
8月	14,280	▲ 11.0	8,747	▲ 11.2	246	▲ 1.2	2,338	▲ 14.6	6,018	▲ 9.6	4,206	▲ 8.8	1,327	▲ 16.0	
9月	15,747	▲ 5.3	9,728	▲ 7.2	241	▲ 4.0	2,428	▲ 14.7	6,866	▲ 4.4	4,570	1.4	1,449	▲ 11.0	
10月	15,753	▲ 6.3	9,961	▲ 8.6	301	6.4	2,702	▲ 13.5	6,788	▲ 6.8	4,406	0.8	1,386	▲ 10.0	
11月	11,823	▲ 13.7	7,244	▲ 15.7	163	▲ 28.2	1,930	▲ 17.5	5,016	▲ 14.1	3,558	▲ 6.4	1,021	▲ 21.4	
12月	10,669	▲ 7.0	6,326	▲ 9.5	214	15.1	1,649	▲ 17.4	4,340	▲ 7.1	3,387	▲ 1.2	956	▲ 9.3	
27年1月	15,778	▲ 9.9	9,305	▲ 9.1	306	5.9	2,495	▲ 9.7	6,347	▲ 9.0	5,186	▲ 9.7	1,287	▲ 16.2	
2月	15,193	▲ 0.8	8,388	▲ 3.5	247	▲ 6.1	2,055	▲ 13.4	5,926	1.1	5,473	3.5	1,332	▲ 0.4	
3月	15,856	▲ 2.7	9,016	▲ 3.8	293	23.1	2,317	▲ 8.4	6,266	▲ 2.0	5,181	1.3	1,659	▲ 8.6	
4月	18,650	▲ 9.2	12,615	▲ 9.8	761	11.1	3,823	▲ 14.4	7,869	▲ 8.7	4,413	▲ 1.5	1,622	▲ 21.1	
構成比	-	-	67.6%	▲ 0.6P	4.1%	0.8P	20.5%	▲ 1.3P	42.2%	0.2P	23.7%	1.9P	8.7%	▲ 1.3P	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
26年4月	108,382	0.4	88,234	4.0	72,264	3.9	2,622,513	2.0	10,540	▲ 8.7	4,987	▲ 14.5	21,938	▲ 18.9
5月	108,564	0.4	58,386	▲ 0.9	37,214	3.5	2,643,129	1.9	9,029	▲ 7.8	8,961	▲ 9.6	25,191	▲ 16.1
6月	108,750	0.4	36,718	4.9	32,576	10.6	2,647,101	1.7	6,407	▲ 1.7	5,737	▲ 7.1	25,835	▲ 12.4
7月	108,916	0.5	37,868	1.2	38,203	3.4	2,646,882	1.7	6,923	▲ 9.8	6,630	▲ 0.4	27,155	▲ 10.9
8月	109,024	0.6	30,425	▲ 3.4	33,136	0.5	2,643,896	1.7	6,068	▲ 8.7	6,176	▲ 13.9	27,182	▲ 10.1
9月	108,491	0.7	34,384	3.2	35,288	5.9	2,642,343	1.6	6,736	1.4	5,511	2.4	26,898	▲ 7.1
10月	108,623	0.8	39,629	▲ 2.0	39,633	1.6	2,641,050	1.5	7,074	▲ 7.1	5,893	▲ 11.3	26,127	▲ 9.5
11月	108,751	0.8	32,644	▲ 5.1	28,502	▲ 0.5	2,645,623	1.4	5,266	▲ 12.7	5,223	▲ 6.2	24,459	▲ 7.4
12月	108,862	1.0	30,687	▲ 1.1	27,038	▲ 0.9	2,649,540	1.4	4,213	▲ 3.6	5,067	3.1	24,008	▲ 5.6
27年1月	109,031	1.1	31,736	0.2	37,930	2.2	2,643,462	1.3	6,449	▲ 3.1	4,137	▲ 12.3	22,452	▲ 7.9
2月	109,122	1.0	31,741	0.9	31,717	5.3	2,643,915	1.3	5,652	▲ 2.2	5,275	▲ 4.4	21,700	▲ 5.6
3月	109,246	1.1	37,716	10.4	37,256	8.1	2,644,298	1.4	6,203	6.7	4,729	1.3	21,568	▲ 4.7
4月	109,706	1.2	93,938	6.5	71,062	▲ 1.7	2,667,110	1.7	9,711	▲ 7.9	5,108	2.4	20,664	▲ 5.8

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	P	
平成22年	1.09	0.19	0.64	0.09	172	▲ 5.5	4.3	▲ 0.2
23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
26年4月	2.36	▲ 0.02	1.55	0.00	111	▲ 17.8	2.8	▲ 0.6
5月	2.34	▲ 0.02	1.57	0.02				
6月	2.37	0.03	1.57	0.00				
7月	2.20	▲ 0.17	1.54	▲ 0.03	98	▲ 19.7	2.4	▲ 0.6
8月	2.30	0.10	1.52	▲ 0.02				
9月	2.33	0.03	1.49	▲ 0.03				
10月	2.29	▲ 0.04	1.51	0.02	107	▲ 9.3	2.7	▲ 0.3
11月	2.30	0.01	1.51	0.00				
12月	2.33	0.03	1.53	0.02				
27年1月	2.38	0.05	1.55	0.02	89	▲ 19.1	2.2	▲ 0.6
2月	2.25	▲ 0.13	1.55	0.00				
3月	2.31	0.06	1.53	▲ 0.02				
4月	2.27	▲ 0.04	1.49	▲ 0.04				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前月差	P	
平成22年	0.89	0.10	0.52	0.05	334	▲ 0.6	5.1	0.0
23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
26年4月	1.64	0.00	1.08	0.01	254	▲ 12.7	3.6	0.0
5月	1.64	0.00	1.09	0.01	242	▲ 13.3	3.6	0.0
6月	1.65	0.01	1.10	0.01	245	▲ 5.8	3.7	0.1
7月	1.66	0.01	1.10	0.00	248	▲ 2.7	3.7	0.0
8月	1.65	▲ 0.01	1.10	0.00	231	▲ 14.8	3.5	▲ 0.2
9月	1.68	0.03	1.10	0.00	233	▲ 9.7	3.6	0.1
10月	1.69	0.01	1.10	0.00	233	▲ 11.4	3.5	▲ 0.1
11月	1.69	0.00	1.12	0.02	219	▲ 12.0	3.5	0.0
12月	1.77	0.08	1.14	0.02	210	▲ 6.7	3.4	▲ 0.1
27年1月	1.77	0.00	1.14	0.00	231	▲ 2.9	3.6	0.2
2月	1.63	▲ 0.14	1.15	0.01	226	▲ 2.6	3.5	▲ 0.1
3月	1.72	0.09	1.15	0.00	228	▲ 7.3	3.4	▲ 0.1
4月	1.77	0.05	1.17	0.02	234	▲ 7.9	3.3	▲ 0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成27年4月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	184	507	110	318	169	20	1.67	1.59
専門的・技術的職業	8,920	25,990	4,297	12,131	3,388	805	2.08	2.14
開発技術者	1,125	3,097	165	668	298	44	6.82	4.64
製造技術者	263	749	342	1,174	209	24	0.77	0.64
建築・土木技術者等	759	2,471	196	622	154	40	3.87	3.97
情報処理・通信技術者	1,055	2,779	258	950	365	30	4.09	2.93
その他の技術者	55	132	27	89	48	6	2.04	1.48
医師、薬剤師等	232	755	49	148	18	10	4.73	5.10
保健師、助産師、看護師	1,910	5,527	673	1,713	311	138	2.84	3.23
医療技術者	776	2,156	194	493	109	41	4.00	4.37
その他の保健医療	249	896	218	660	170	52	1.14	1.36
社会福祉の専門的職業	1,386	4,282	1,012	2,277	832	286	1.37	1.88
美術家、デザイナー等	198	622	265	981	310	29	0.75	0.63
その他の専門的職業	912	2,524	898	2,356	564	105	1.02	1.07
事務的職業	4,520	11,537	8,951	29,068	10,947	1,490	0.50	0.40
一般事務員	3,056	7,801	7,646	24,706	7,816	1,100	0.40	0.32
会計事務員	410	880	376	1,301	1,160	121	1.09	0.68
生産関連事務員	346	835	237	736	546	84	1.46	1.13
営業・販売関連事務員	439	1,301	577	1,926	1,146	109	0.76	0.68
外勤事務員	12	42	4	19	27	-	3.00	2.21
運輸・郵便事務	159	408	38	109	116	33	4.18	3.74
事務用機器操作の職業	98	270	73	271	136	43	1.34	1.00
販売の職業	4,834	12,804	2,256	8,354	2,860	355	2.14	1.53
商品販売の職業	2,945	7,526	1,210	4,447	850	150	2.43	1.69
販売類似の職業	86	261	33	123	64	5	2.61	2.12
営業の職業	1,803	5,017	1,013	3,784	1,946	200	1.78	1.33
サービスの職業	10,974	32,455	2,879	9,304	3,016	964	3.81	3.49
家庭生活支援サービス	12	184	6	25	6	3	2.00	7.36
介護サービスの職業	3,650	10,050	922	3,017	890	374	3.96	3.33
保健医療サービス	432	1,290	201	616	413	107	2.15	2.09
生活衛生サービス	1,148	2,899	202	745	101	39	5.68	3.89
飲食物調理の職業	2,707	7,702	697	2,125	820	235	3.88	3.62
接客・給仕の職業	2,518	8,639	494	1,743	340	90	5.10	4.96
居住施設・ビルの管理	171	440	169	452	252	55	1.01	0.97
その他のサービス	336	1,251	188	581	194	61	1.79	2.15
保安の職業	1,136	3,260	204	551	333	93	5.57	5.92
農林漁業の職業	142	340	154	525	141	70	0.92	0.65
生産工程の職業	5,321	14,767	3,632	12,973	5,613	1,344	1.47	1.14
生産設備(金属)	41	145	31	107	83	14	1.32	1.36
生産設備(金属除く)	50	150	41	141	99	10	1.22	1.06
生産整備(機械)	35	57	42	159	29	10	0.83	0.36
金属材料製造等	1,272	3,668	635	2,210	1,394	364	2.00	1.66
製品製造・加工処理	1,416	3,569	682	2,457	1,802	415	2.08	1.45
機械組立の職業	912	2,376	1,375	5,101	822	220	0.66	0.47
機械整備・修理の職業	700	2,229	172	592	336	69	4.07	3.77
製品検査(金属)	109	342	70	236	175	48	1.56	1.45
製品検査(金属除く)	244	607	106	316	357	91	2.30	1.92
機械検査の職業	163	521	213	706	203	48	0.77	0.74
生産関連・生産類似	379	1,103	265	948	313	55	1.43	1.16
輸送・機械運転の職業	3,356	8,425	1,103	3,678	1,672	447	3.04	2.29
鉄道運転の職業	-	-	2	8	-	-	-	-
自動車運転の職業	2,904	7,167	805	2,554	1,302	366	3.61	2.81
船舶・航空機運転	-	1	4	7	1	-	-	0.14
その他の輸送の職業	202	474	151	666	169	40	1.34	0.71
定置・建設機械運転	250	783	141	443	200	41	1.77	1.77
建設・探掘の職業	1,826	5,377	401	1,241	538	156	4.55	4.33
建設躯体工事の職業	347	1,016	34	117	56	19	10.21	8.68
建設の職業	473	1,569	124	376	187	48	3.81	4.17
電気工事の職業	354	975	114	348	121	38	3.11	2.80
土木の職業	648	1,811	126	396	174	49	5.14	4.57
探掘の職業	4	6	3	4	-	2	1.33	1.50
運搬・清掃等の職業	4,563	12,398	4,184	16,422	3,850	1,055	1.09	0.75
運搬の職業	1,568	4,138	783	2,672	1,551	303	2.00	1.55
清掃の職業	1,534	4,409	551	2,209	1,008	304	2.78	2.00
包装の職業	177	495	45	193	216	80	3.93	2.56
その他の運搬等の職業	1,284	3,356	2,805	11,348	1,075	368	0.46	0.30
分類不能の職業	-	-	1,836	6,378	-	-	-	-
(IT関連計)	1,926	5,373	741	2,732	1,016	151	2.60	1.97
(福祉関連計)	7,036	19,945	2,008	5,876	1,837	720	3.50	3.39
(うち介護関連小計)	4,691	13,227	1,202	3,813	1,458	556	3.90	3.47
合 計	45,776	127,860	30,007	100,943	32,527	6,799	1.53	1.27
年齢別								
19歳以下	961	2,517	501	1,613	551	173	1.92	1.56
20歳～24歳	5,486	13,692	2,860	8,774	3,618	743	1.92	1.56
25歳～29歳	7,451	20,336	3,889	13,044	4,193	874	1.92	1.56
30歳～34歳	6,200	18,179	3,313	11,901	3,552	757	1.87	1.53
35歳～39歳	5,385	15,823	3,098	11,200	3,931	801	1.74	1.41
40歳～44歳	5,213	14,912	3,329	11,737	4,658	902	1.57	1.27
45歳～49歳	3,855	11,475	2,619	9,663	3,894	739	1.47	1.19
50歳～54歳	2,977	9,265	2,045	7,914	3,043	530	1.46	1.17
55歳～59歳	2,481	7,974	1,706	6,818	2,050	407	1.45	1.17
60歳～64歳	2,593	7,613	2,576	9,195	1,893	518	1.01	0.83
65歳以上	3,174	6,074	4,071	9,084	1,144	355	0.78	0.67

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成26年				平成27年
	平成25年平均	平成26年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
労働力人口	千人 (%) 3,988 (1.6)	千人 (%) 4,014 (0.7)	千人 (%) 3,956 (▲ 0.3)	千人 (%) 4,008 (0.3)	千人 (%) 4,069 (1.4)	千人 (%) 4,025 (1.3)	千人 (%) 3,958 (0.1)
就業者	3,861 (2.1)	3,908 (1.2)	3,846 (0.3)	3,896 (0.9)	3,971 (2.1)	3,918 (1.6)	3,869 (0.6)
雇用者	3,453 (2.2)	3,453 (2.2)	3,428 -	3,526 -	3,593 -	3,550 -	3,486 -
完全失業者	127 (▲ 11.8)	106 (▲ 16.5)	110 (▲ 16.7)	111 (▲ 17.8)	98 (▲ 19.7)	107 (▲ 9.3)	89 (▲ 19.1)
完全失業率	3.2% (▲ 0.5P)	2.6% (▲ 0.6P)	2.8% (▲ 0.5P)	2.8% (▲ 0.6P)	2.4% (▲ 0.6P)	2.7% (▲ 0.3P)	2.2% (▲ 0.6P)
完全失業率(全国)	4.0% (▲ 0.3P)	3.6% (▲ 0.4P)	3.7% (▲ 0.6P)	3.7% (▲ 0.5P)	3.6% (▲ 0.4P)	3.3% (▲ 0.4P)	3.5% (▲ 0.2P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成26年				平成27年
	22年	23年	24年	25年	26年	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	4.3	3.6	3.7	3.2	2.6	2.8 (▲ 0.5)	2.8 (▲ 0.6)	2.4 (▲ 0.6)	2.7 (▲ 0.3)	2.2 (▲ 0.6)
男	4.4	3.7	3.7	3.2	2.8	2.9 (▲ 0.6)	2.9 (▲ 0.5)	2.8 (▲ 0.4)	2.8 (▲ 0.1)	2.2 (▲ 0.7)
女	4.2	3.4	3.6	3.1	2.4	2.6 (▲ 0.5)	2.6 (▲ 0.8)	1.9 (▲ 0.9)	2.5 (▲ 0.6)	2.3 (▲ 0.3)
15～24歳	7.2	6.2	6.5	4.8	3.6	4.5 (▲ 2.4)	4.2 (▲ 1.5)	3.4 (0.1)	3.0 (0.1)	2.6 (▲ 1.9)
25～34歳	5.3	4.5	4.4	4.0	3.3	3.4 (▲ 0.1)	3.0 (▲ 0.7)	3.3 (▲ 1.3)	3.4 (▲ 0.6)	2.9 (▲ 0.5)
35～44歳	4.0	3.0	3.2	3.4	2.7	2.7 (▲ 1.0)	3.2 (▲ 0.2)	2.1 (▲ 1.0)	2.6 (▲ 0.4)	2.3 (▲ 0.4)
45～54歳	3.5	2.6	2.5	2.6	2.4	2.4 (▲ 0.4)	2.4 (▲ 0.2)	2.3 (0.4)	2.3 (▲ 0.7)	1.4 (▲ 1.0)
55～64歳	4.3	3.5	4.2	2.9	2.3	2.1 (▲ 0.5)	2.0 (▲ 1.6)	1.7 (▲ 1.6)	3.2 (0.9)	2.6 (0.5)
65歳以上	1.7	2.6	2.1	1.3	1.7	2.3 (1.2)	1.6 (0.3)	1.6 (0.4)	1.0 (▲ 0.6)	2.0 (▲ 0.3)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成26年				平成27年
	平成25年平均	平成26年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
非農林業	千人 (%) 3,778 (1.6)	千人 (%) 3,831 (1.4)	3,789	3,842	3,879	3,815	3,791
建設業	266 (3.9)	273 (2.6)	270	287	268	267	261
製造業	978 (▲ 3.8)	943 (▲3.6)	908	938	946	980	1,016
情報通信業	80 (12.7)	80 (0.0)	83	82	82	73	77
運輸業、郵便業	201 (▲ 2.0)	187 (▲7.0)	186	184	188	191	191
卸売業、小売業	622 (2.5)	635 (2.1)	635	601	645	660	654
金融業、保険業	84 (▲ 2.3)	79 (▲6.0)	73	70	89	84	76
宿泊業、飲食サービス業	223 (▲ 2.2)	238 (6.7)	269	221	234	230	220
教育、学習支援業	173 (▲ 0.6)	179 (3.5)	185	198	173	161	153
医療、福祉	361 (8.7)	371 (2.8)	410	387	344	342	385
サービス業(他に分類されないもの)	218 (▲ 16.2)	227 (4.1)	252	190	210	254	249

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成27年4月

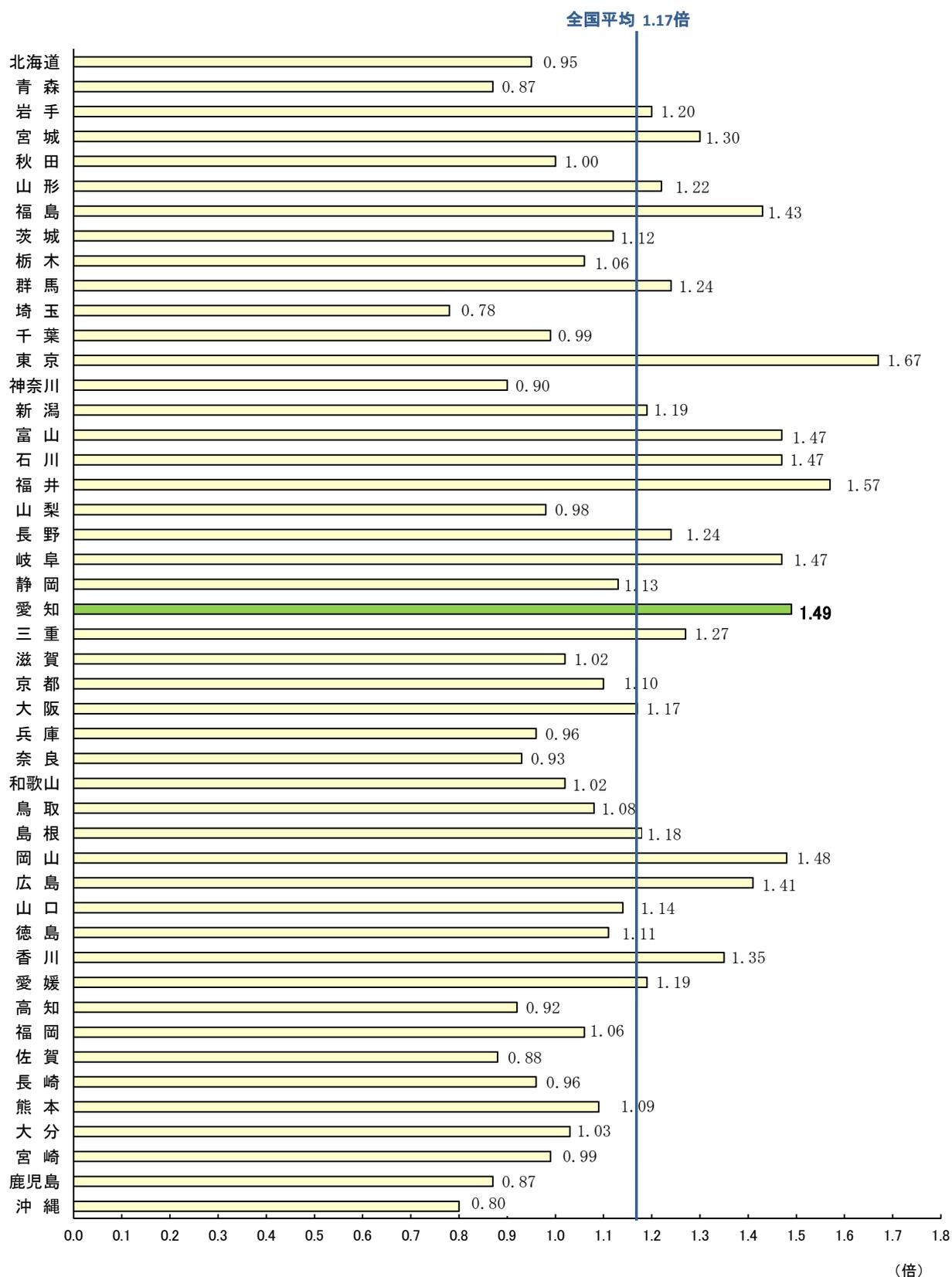
(平成22年平均=100)

年月	区分	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
	24年	103.0	99.6	104.1	98.9	140.3	89.2
	25年	104.3	100.7	110.0	98.8	158.0	84.2
	26年	104.5	102.4	116.7	99.1	164.2	77.1
	26年 3月	115.2	101.7	123.8	98.5	159.2	79.6
	4月	100.9	102.8	119.3	99.2	170.0	108.5
	5月	98.5	102.1	112.6	99.6	162.5	84.7
	6月	104.8	102.6	112.7	99.6	163.3	76.0
	7月	114.5	103.1	116.6	99.6	167.7	76.6
	8月	87.8	101.5	106.7	99.1	154.7	68.9
	9月	111.7	103.0	119.2	99.0	166.3	80.4
	10月	106.8	103.4	120.8	99.0	176.9	79.4
	11月	101.8	103.2	117.8	99.1	152.7	58.8
	12月	99.9	103.3	121.0	99.2	141.6	51.3
	27年 1月	98.3	101.9	114.2	98.8	178.0	78.0
	2月	103.4	102.6	119.4	99.0	169.6	75.7
	3月	113.5	103.9	126.1	98.7	147.8	78.8
	4月	—	—	—	—	156.4	101.1

- (注)1 鉱工業生産指数について、平成26年4月分公表時に年間補正の再計算により、平成25年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数について、平成27年1月分公表時に調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正により、平成24年2月以降の数値が改定されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 3 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 4 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成27年4月):季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」